

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 青木 修三

TEL 03-3457-6254

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,203	△35.2	△22	—	31	△47.2	5	△69.5
21年3月期第1四半期	20,371	—	△16	—	60	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.77	—
21年3月期第1四半期	2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,510	15,909	15,909	15,734	70.7	2,365.16
21年3月期	22,388	15,734	15,734	—	70.3	2,339.12

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,909百万円 21年3月期 15,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	△35.0	70	△70.1	130	△60.4	40	△64.1	5.95
通期	57,000	△22.1	230	△56.9	350	△46.8	160	△41.3	23.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,600,000株	21年3月期	7,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	873,338株	21年3月期	873,338株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,726,662株	21年3月期第1四半期	7,257,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日公表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界的不況の影響により、個人消費の落ち込みや雇用情勢の更なる悪化等、厳しい経済状況が続きました。

石油製品販売業界においては、景気低迷に伴い産業用石油製品の需要が減退したことや一般消費者が石油製品を買い控えたことなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較し大幅に下落したことや販売数量の落ち込みもあり、当第1四半期の当社グループ連結売上高は13,203,586千円、前年同期比35.2%の減収、営業損益は22,815千円の損失（前年同期は16,987千円の損失）、経常利益は31,808千円、前年同期比47.2%の減益となりました。四半期純利益につきましては5,202千円、前年同期比69.5%の減益となりました。

事業別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油事業本部>

(直営部門)

直営部門につきましては、関東地区において、環境に配慮したバイオガソリンの販売を開始するとともに、高額洗車、車検等のカーケア商品の取組みを強化いたしました。しかしながら、石油製品価格が大幅に下落したことなどにより、売上高は4,642,837千円、前年同期比34.5%の減収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SS（サービスステーション）の販売力強化を目的とした研修会を実施いたしました。しかしながら、販売店SS数の減少や石油製品価格が大幅に下落したこともあり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。その結果、売上高は2,702,341千円、前年同期比34.4%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門におきましては、太陽光発電システムや燃料電池等の環境配慮型商品を販売するため、新規顧客及び石油製品で取引のある顧客への販売手法を模索いたしました。しかしながら、顧客の燃料転換や景気低迷に起因した生産調整に伴う需要減退等により、販売数量が減少いたしました。また石油製品価格が下落したことなどもあり、売上高は4,013,027千円、前年同期比40.4%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、ペットボトル飲料の販売を強化しましたが、景気低迷による石油化学製品需要の落ち込みなどにより、売上高は1,192,255千円、前年同期比16.5%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開するとともに、小規模ながら営業権買収を実施し、収益基盤を強化いたしました。しかしながら、景気低迷により事業用自動車向け液化石油ガスの販売数量が減少したうえ、石油製品価格が下落したことなどにより、売上高は351,916千円、前年同期比50.4%の減収となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、景気低迷に伴う持ち帰り需要に対応した、テイクアウト商品の販売促進に注力いたしました。タリーズコーヒー店は、店舗周辺のオフィス人口減少や景気低迷に伴う嗜好品需要の減少に直面するなど、厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は176,083千円、前年同期比6.3%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、物件周辺の不動産市況に則した賃貸料の見直しを実施し、稼働率向上を図りました。また、前年度に購入した物件の賃貸料を計上したこともあり、売上高は125,124千円、前年同期比6.5%の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、122,957千円増加し、22,510,973千円となりました。これは、現金及び預金が76,295千円減少、受取手形及び売掛金が62,428千円減少し、償却などにより有形固定資産が65,825千円減少したものの、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が379,085千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、52,219千円減少し、6,601,336千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が400,193千円増加したものの、未払金が215,691千円減少、賞与引当金が152,364千円減少、未払法人税等が110,255千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ175,177千円増加し、15,909,636千円となりました。これは配当金の支払いなどにより利益剰余金が55,337千円減少したものの、時価評価によりその他有価証券評価差額金が226,865千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ26.04円増加し、2,365.16円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、3,419,864千円（前年同期比1,332,579千円の増加、前連結会計年度末比76,640千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少額59,841千円、仕入債務の増加額400,193千円などにより資金が増加し、賞与引当金の減少額152,364千円、法人税等の支払額116,799千円などにより資金が減少したことにより、214,785千円の資金の増加（前年同期比273,397千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出88,597千円などにより資金が減少したことにより、89,726千円の資金の減少（前年同期比530,226千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出140,000千円、社債の償還による支出200,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したことにより、205,349千円の資金の減少（前年同期比319,816千円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,258	3,519,554
受取手形及び売掛金	6,558,441	6,620,870
有価証券	39,267	32,651
商品及び製品	558,890	528,989
その他	252,528	281,632
貸倒引当金	△18,889	△24,993
流動資産合計	10,833,497	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,684	2,779,152
土地	4,272,926	4,272,926
その他(純額)	332,927	358,284
有形固定資産合計	7,344,538	7,410,364
無形固定資産	151,497	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,458	2,306,542
関係会社株式	857,917	734,748
その他	838,743	897,147
貸倒引当金	△77,679	△72,719
投資その他の資産合計	4,181,439	3,865,718
固定資産合計	11,677,476	11,429,310
資産合計	22,510,973	22,388,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,344	1,158,150
短期借入金	665,000	765,000
未払金	466,361	682,053
未払法人税等	17,862	128,117
賞与引当金	113,888	266,252
役員賞与引当金	3,500	26,032
その他	452,892	532,739
流動負債合計	3,277,849	3,558,345
固定負債		
社債	1,020,000	860,000
長期借入金	320,000	360,000
退職給付引当金	982,149	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	939,803	840,782
固定負債合計	3,323,487	3,095,210
負債合計	6,601,336	6,653,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,188,798	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,449,986	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,958	250,093
為替換算調整勘定	△17,309	△20,958
評価・換算差額等合計	459,649	229,135
純資産合計	15,909,636	15,734,459
負債純資産合計	22,510,973	22,388,015

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,371,914	13,203,586
売上原価	18,769,378	11,733,443
売上総利益	1,602,535	1,470,142
販売費及び一般管理費	1,619,523	1,492,957
営業損失(△)	△16,987	△22,815
営業外収益		
受取利息	1,844	854
受取配当金	43,480	47,360
仕入割引	28,303	7,508
軽油引取税納税報奨金	12,060	9,787
その他	6,660	10,954
営業外収益合計	92,348	76,465
営業外費用		
支払利息	11,256	10,810
社債発行費	—	4,397
その他	3,815	6,633
営業外費用合計	15,072	21,841
経常利益	60,288	31,808
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	5,590
その他	—	553
特別利益合計	—	6,144
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	6,302	1,130
その他	1,185	—
特別損失合計	7,550	1,130
税金等調整前四半期純利益	52,737	36,822
法人税、住民税及び事業税	16,607	11,744
法人税等調整額	19,074	19,875
法人税等合計	35,681	31,619
四半期純利益	17,056	5,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,737	36,822
減価償却費	61,256	71,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,744	△152,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,824	10,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,446	△1,144
受取利息及び受取配当金	△45,324	△48,215
支払利息	11,256	10,810
固定資産除売却損益 (△は益)	6,365	726
預り保証金の増減額 (△は減少)	△83,214	653
売上債権の増減額 (△は増加)	1,302,679	59,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,692	△29,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513,059	400,193
その他	47,239	△66,194
小計	626,771	293,128
利息及び配当金の受取額	47,461	51,028
利息の支払額	△15,470	△12,571
法人税等の支払額	△170,579	△116,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,183	214,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614,775	△88,597
貸付けによる支出	△10,000	△10
貸付金の回収による収入	11,537	3,808
その他	△6,715	△4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,953	△89,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,500	△40,000
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
配当金の支払額	△72,576	△60,539
その他	△455	△4,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,467	△205,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,531	3,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,834	△76,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087,285	3,419,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,066,586	187,830	117,497	20,371,914	—	20,371,914
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,461	15,461	△15,461	—
計	20,066,586	187,830	132,958	20,387,375	△15,461	20,371,914
営業利益又は営業損失（△）	16,479	△8,980	72,367	79,866	△96,854	△16,987

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,902,378	176,083	125,124	13,203,586	—	13,203,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,629	14,629	△14,629	—
計	12,902,378	176,083	139,753	13,218,215	△14,629	13,203,586
営業利益又は営業損失（△）	6,047	△12,415	77,686	71,319	△94,134	△22,815

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。